

平成 22 年工業統計調査の概要

平成22年工業統計調査結果の概要

1 総括

平成22年工業統計調査（平成22年12月31日現在）の結果をみると、本市の工業事業所（従業者4人以上）数は517事業所、従業者数は19,015人、製造品出荷額等は3,631億3823万円、付加価値額（粗付加価値額を含む。以下同じ）は1,386億103万円となった。また、原材料使用額等は1,976億5,177万円、現金給与総額は684億3,314万円となった。

なお、今回の調査では、平成22年3月の城南町、植木町との市町村合併による増加要因があるため、個別の前年比較を行なう際には極力旧城南町、旧植木町を含めた上で比較を行っている。

（1）事業所、従業者及び製造品出荷額等（従業者4人以上）

これらを平成21年と比べると、事業所数は37事業所増加（対前年増減率7.7%）、従業者数は3,841人増加（同25.3%）、製造品出荷額等は981億6,617万円増加（同37.0%）となっているが、これは城南町、植木町との市町村合併によるところが大きい。

平成21年を旧城南町、旧植木町を加え比較した場合の対前年増減率は、平成22年は事業所数は8.3%の減少、従業者数は2.7%の減少、製造品出荷額等は1.0%増加している。

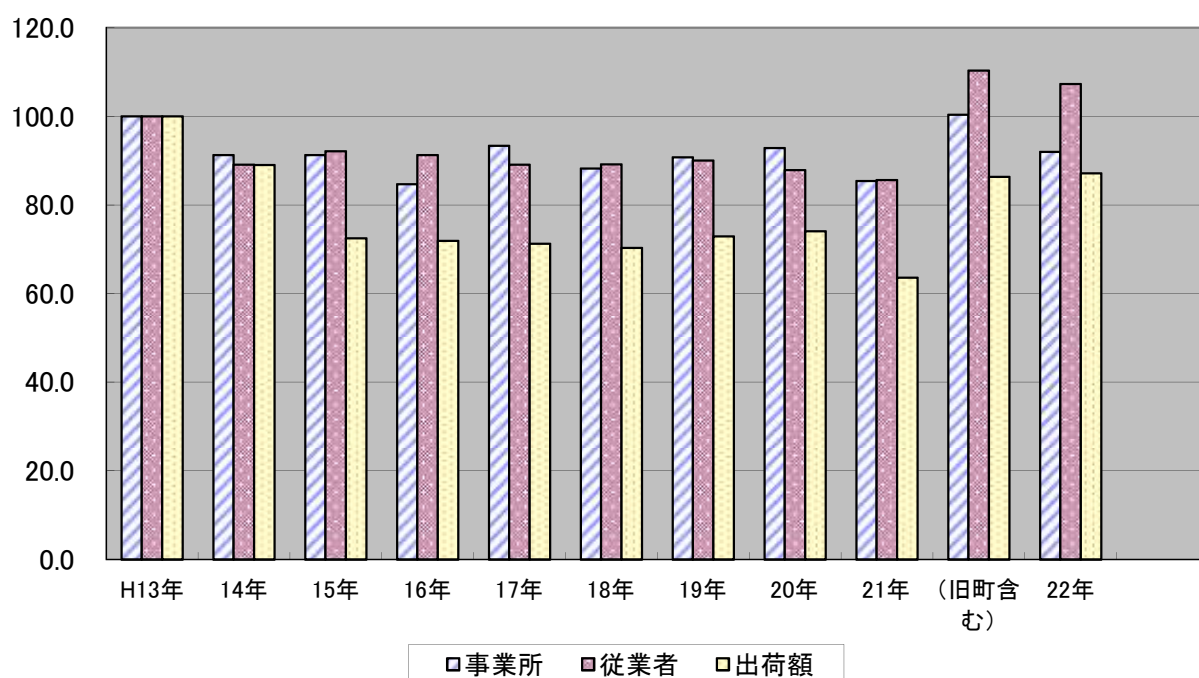
《事業所・従業者及び製造品出荷額等の推移》

単位：事業所・人・%

年次	熊本市全体			4人以上の事業所					
	事業所全数			事業所数			従業者数		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
H13年	938	△ 4	△ 0.4	562	△ 47	△ 7.7	17,712	△ 659	△ 3.6
14年	876	△ 62	△ 6.6	513	△ 49	△ 8.7	15,779	△ 1,933	△ 10.9
15年	792	△ 84	△ 9.6	513	0	0.0	16,321	542	3.4
16年	802	10	1.3	476	△ 37	△ 7.2	16,167	△ 154	△ 0.9
17年	805	3	0.4	525	49	10.3	15,787	△ 380	△ 2.4
18年	853	48	6.0	496	△ 29	△ 5.5	15,801	14	0.1
19年	912	59	6.9	510	14	2.8	15,947	146	0.9
20年	824	△ 88	△ 9.6	522	12	2.4	15,569	△ 378	△ 2.4
21年	861	37	4.5	480	△ 42	△ 8.0	15,174	△ 395	△ 2.5
(旧町含む)	(1,035)	(211)	(25.6)	(564)	(42)	(8.0)	(19,544)	(3,975)	(25.5)
22年	959	98	11.4	517	37	7.7	19,015	3,841	25.3
		(△ 76)	(△ 7.3)		(△ 47)	(△ 8.3)		(△ 529)	(△ 2.7)

※()の数値については、旧城南・植木町域を含んだ値である。

図1 事業所・従業者・製造品出荷額等の推移(平成13年=100)



単位：万円・％

4人以上の事業所			
年次	製造品出荷額等		
	実数	増減数	増減率
H13年	41,649,270	△ 3,211,250	△ 7.2
14年	37,077,659	△ 4,571,611	△ 11.0
15年	30,194,783	△ 6,882,876	△ 18.6
16年	29,942,778	△ 252,005	△ 0.8
17年	29,697,099	△ 245,679	△ 0.8
18年	29,305,612	△ 391,487	△ 1.3
19年	30,367,136	1,061,524	3.6
20年	30,866,757	499,621	1.6
21年	26,497,206	△ 4,369,551	△ 14.2
(旧町含む)	(35,965,441)	(5,098,684)	(16.5)
22年	36,313,823	9,816,617	37.0
		(348,382)	(1.0)

※()の数値については、旧城南・植木町域を含んだ値である。

表1 年次別指数(平成13年=100)

年次	事業所 %	従業者 %	出荷額 %
H13年	100.00	100.00	100.00
14年	91.28	89.09	89.02
15年	91.28	92.15	72.50
16年	84.70	91.28	71.89
17年	93.42	89.13	71.30
18年	88.26	89.21	70.36
19年	90.75	90.04	72.91
20年	92.88	87.90	74.11
21年	85.41	85.67	63.62
(旧町含む)	(100.36)	(110.34)	(86.35)
22年	91.99	107.36	87.19

※()の数値については、旧城南・植木町域を含んだ値である。

(2) 原材料使用額等、現金給与総額及び付加価値額

平成21年と比較すると、原材料使用額等は566億6,963万円増加（対前年増減率40.2%）、現金給与総額は155億1,891万円増加（同29.3%）、付加価値額については395億3,875万円増加（同39.9%）と大幅に増加している。これは、城南町、植木町との市町村合併による増加要因が大きい。

平成21年を旧城南町、旧植木町を加え比較した場合も、原材料使用額等190億9,451万円増（対前年比10.8%）、現金給与総額3億1,136万円（同0.5%）、付加価値額168億9,186万円（同13.9%）とそれぞれ増加している。

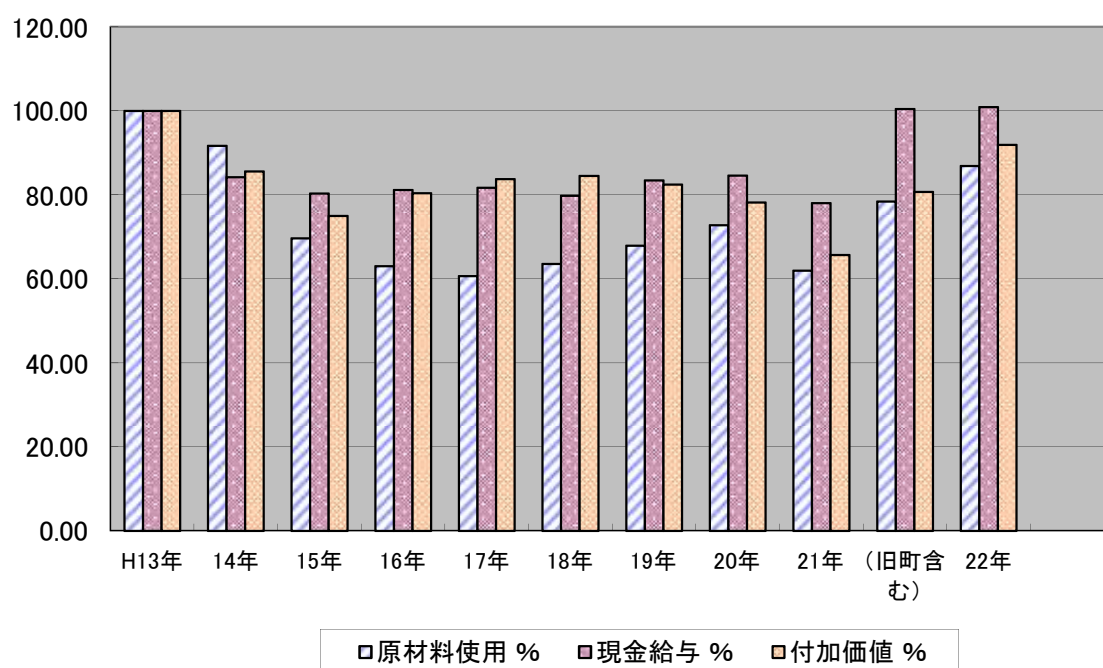
《原材料使用額等・現金給与総額及び付加価値額》

単位：万円・%

4人以上の事業所						
年次	原材料使用額等			現金給与総額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
H13年	22,752,011	△ 2,412,699	△ 9.6	6,781,701	△ 528,577	△ 7.2
14年	20,855,150	△ 1,896,861	△ 8.3	5,713,127	△ 1,068,574	△ 15.8
15年	15,841,492	△ 5,013,658	△ 24.0	5,446,743	△ 266,384	△ 4.7
16年	14,338,507	△ 1,502,985	△ 9.5	5,504,002	57,259	1.1
17年	13,793,751	△ 544,756	△ 3.8	5,541,067	37,065	0.7
18年	14,465,348	671,597	4.9	5,409,989	△ 131,078	△ 2.4
19年	15,453,052	987,704	6.8	5,659,251	249,262	4.6
20年	16,554,249	1,101,197	7.1	5,735,089	75,838	1.3
21年 (旧町含む)	14,098,214 (17,845,726)	△ 2,456,035 (1,291,477)	△ 14.8 (7.8)	5,291,423 (6,812,178)	△ 443,666 (1,077,089)	△ 7.7 (18.8)
22年	19,765,177	5,666,963 (1,919,451)	40.2 (10.8)	6,843,314	1,551,891 (31,136)	29.3 (0.5)

※()の数値については、旧城南・植木町域を含んだ値である。

図2 原材料使用額等・現金給与総額及び付加価値額の推移(平成13年=100)



単位：万円・%

4人以上の事業所			
年次	付加価値額等		
	実数	増減数	増減率
H13年	15,080,443	△ 1,116,712	△ 6.9
14年	12,902,907	△ 2,177,536	△ 14.4
15年	11,310,798	△ 1,592,109	△ 12.3
16年	12,130,179	819,381	7.2
17年	12,625,535	495,356	4.1
18年	12,746,446	120,911	1.0
19年	12,436,316	△ 310,130	△ 2.4
20年	11,787,663	△ 648,653	△ 5.2
21年	9,906,228	△ 1,881,435	△ 16.0
(旧町含む)	(12,170,917)	(383,254)	(3.3)
22年	13,860,103	3,953,875	39.9
		(1,689,186)	(13.9)

※()の数値については、旧城南・植木町域を含んだ値である。

表2 年次別指数(平成13年=100)

	原材料使用 %	現金給与 %	付加価値 %
H13年	100.00	100.00	100.00
14年	91.66	84.24	85.56
15年	69.63	80.32	75.00
16年	63.02	81.16	80.44
17年	60.63	81.71	83.72
18年	63.58	79.77	84.52
19年	67.92	83.45	82.47
20年	72.76	84.57	78.17
21年	61.96	78.03	65.69
(旧町含む)	(78.44)	(100.45)	(80.71)
22年	86.87	100.91	91.91

※()の数値については、旧城南・植木町域を含んだ値である。

2 事業所数

事業所数は517事業所で、平成21年に比べて37事業所が増加（対前年増減率7.7%）した。

(1) 業種別事業所数

業種別の構成割合は、食料品の168事業所（構成比32.5%）、印刷の58事業所（同11.2%）、金属製品の54事業所（同10.4%）、その他の35事業所（同6.8%）の順となっている。

（表3・図3参照）

市町村合併を考慮し、業種別の増減を見ると、増加したのはプラスチック、ゴム製品、電子部品、輸送用機器の4業種でそれぞれの1事業所増となった。一方、減少した事業所は、食料品の11事業所減（対前年増減率△6.15%）、繊維の9事業所減（対前年増減率△26.5%）など12業種となった。また、変わらなかったものは、飲料、パルプ・紙など6業種であった。

（P43, 44 時系列表の第1表参照）

(2) 規模別事業所数

規模別の構成割合は、4～9人規模の212事業所（構成比41.0%）、10～19人規模の145事業所（同28.0%）、20～29人規模の58事業所（同11.2%）の順になっており、この4～29人規模の事業所で全体の（同80.2%）を占めている。

（表4・図4参照）

市町村合併を考慮し、規模別の増減を見ると、200～299人規模の2事業所増（同50.0%）など2区分となった。一方減少したのは、4～9人規模の35事業所（同46.9%）などの5区分となった。また、変わらなかったものは、100～199人規模などの2区分であった。

（P43, 44 時系列表の第2表参照）

3 従業者数

従業者数は19,015人で、前年に比べて3,841人増加（対前年増減率25.3%）となった。

(1) 業種別従業者数

業種別従業者の構成割合は、食料品の6,317人（構成比33.2%）、電子部品の2,311人（同12.2%）、化学の1,571人（同8.3%）の順となっている。

（表5・図5参照）

市町村合併を考慮し、業種別従業者の増減を見ると、増加したのは業務用機械の273人増（対前年増減率332.9%）、ゴム製品の13人増（同260.0%）その他の48人増（対前年増減率14.2%）など6業種となった。一方減少したのは、電気機器の88人減（対前年増減率△53.3%）、はん用機械の76人減（対前年増減率△36.7%）、非鉄金属の18人減（対前年増減率△40.9%）など16業種となった。

（P45, 46 時系列表の第3表参照）

表3 事業所数の産業中分類別構成比

産業中分類	事業所数	構成比(%)
09食料品	168	32.5
10飲料	11	2.1
11繊維	25	4.8
13家具	21	4.1
14パルプ・紙	13	2.5
15印刷	58	11.2
18プラスチック	18	3.5
21窯業・土石	29	5.6
24金属製品	54	10.4
25生産用機械	25	4.8
32その他	35	6.8
上記以外	60	11.6
計	517	100.0

図3 事業所数の産業中分類別構成比

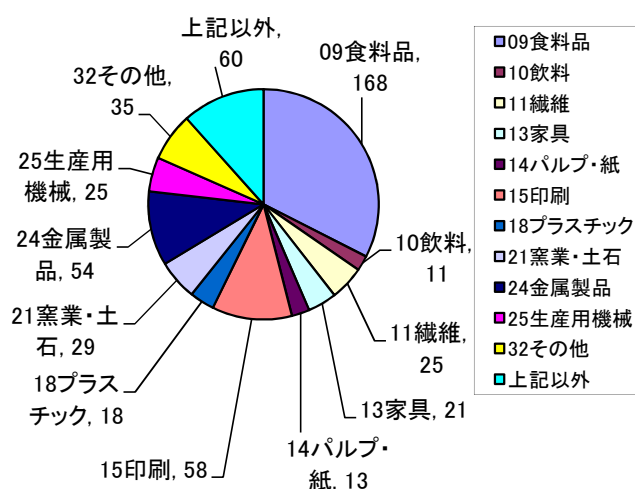


表4 事業所数の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	事業所数	構成比(%)
4～9	212	41.0
10～19	145	28.0
20～29	58	11.2
30～49	33	6.4
50～99	38	7.4
100～199	17	3.3
200～299	6	1.2
300～499	3	0.6
500以上	5	1.0
計	517	100.0

図4 事業所数の従業者規模別構成比

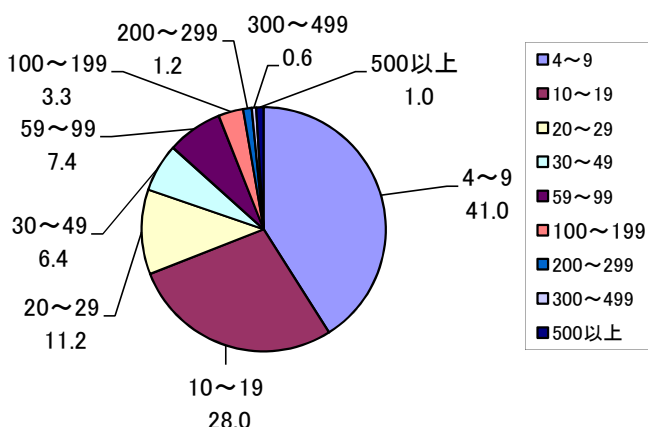
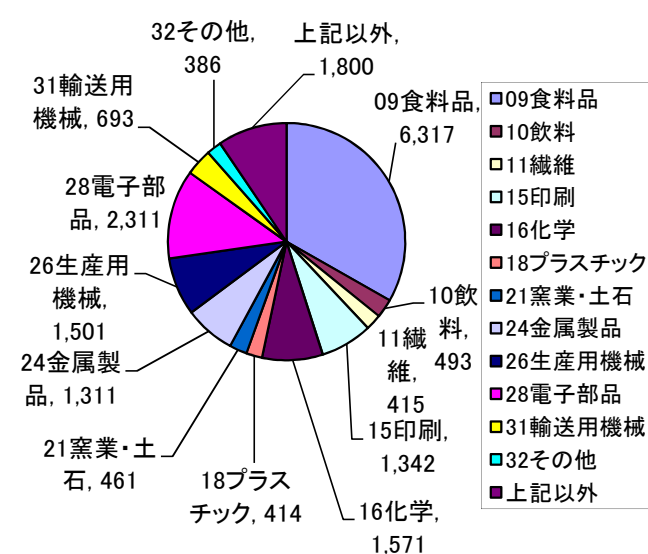


表5 従業者の産業中分類別構成比

中分類(業種)	従業者数	構成比(%)
09食料品	6,317	33.2
10飲料	493	2.6
11繊維	415	2.2
15印刷	1,342	7.1
16化学	1,571	8.3
18プラスチック	414	2.2
21窯業・土石	461	2.4
24金属製品	1,311	6.9
26生産用機械	1,501	7.9
28電子部品	2,311	12.2
31輸送用機械	693	3.6
32その他	386	2.0
上記以外	1,800	9.5
計	19,015	100.0

表5 従業者の産業中分類別構成比



(2) 規模別従業者数

規模別の構成割合は、500人以上規模の5,261人（構成比27.7%）、50～99人規模の2,723人（同14.3%）、100～199人規模の2,456人（同12.9%）の順となっている。

（表6・図6参照）

市町村合併を考慮し、規模別の増減を見ると、増加したのは、200～299人規模の577人増（対前年増減率63.5%）、100～199人規模の37人増（同1.5%）、30～49人規模の29人増（同2.3%）の3区分となった。一方、減少したのは、300～499人規模の276人減（同△19.9%）、4～9人規模の184人減（同△12.6%）など6区分となった。

（P45, 46, 時系列表の第4表参照）

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3631億3823万円で、前年に比べて981億6,617万円の増加（対前年増減率37.1%）となった。

(1) 業種別製造品出荷額等

業種別の構成割合は、食料品の1117.8億円（構成比30.8%）が最も多く、以下、化学の461.2億円（同12.7%）、電子部品の452.0億円（同12.4%）の順となっている。

（表7・図7参照）

市町村合併を考慮し、業種別の増減を見ると、増加したのは鉄鋼の33.6億円増（対前年増減率41.7%）、化学の40.8億円増（同9.7%）、プラスチックの2.3億円増（同2.1%）の3業種となった。一方減少したのは、窯業・土石の17.2億円減（同△12.8%）、印刷の15.2億円減（同△8.1%）、生産用機械の18.0億円減（同△7.9%）など7業種となった。

（P47, 48, 時系列表の第5表参照）

(2) 規模別製造品出荷額等

規模別の構成割合は、300人以上規模の1429.3億円（構成比39.4%）、50～99人規模の711.5億円（同19.6%）、200～299人規模の350.7億円（同9.7%）の順になっている。

（表8・図8参照）

市町村合併を考慮し、規模別の増減を見ると、増加したのは200～299人規模の118.0億円増（対前年増減率50.7%）のみとなった。一方減少したのは、4～9人規模の20.6億円減（同△16.3%）、10～19人規模の29.3億円減（同△10.6%）など6区分となった。

（P47, 48, 時系列表の第6表参照）

表6 従業者数の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	従業者数(人)	構成比(%)
4～9	1,274	6.7
10～19	1,976	10.4
20～29	1,436	7.6
30～49	1,294	6.8
50～99	2,723	14.3
100～199	2,456	12.9
200～299	1,486	7.8
300～499	1,109	5.8
500以上	5,261	27.7
計	19,015	100.0

図6 従業者数の従業者規模別構成比

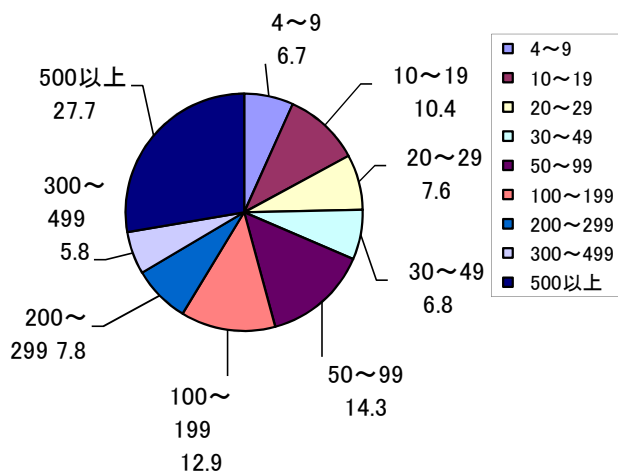


表7 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

中分類(業種)	出荷額等(万円)	構成比(%)
09食料品	11,177,938	30.8
16化学	4,611,613	12.7
24金属製品	2,265,492	6.2
26生産用機械	2,097,728	5.8
28電子部品	4,520,417	12.4
31輸送用機器	2,145,017	5.9
上記以外	9,495,618	26.1
計	36,313,823	100.0

表7 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

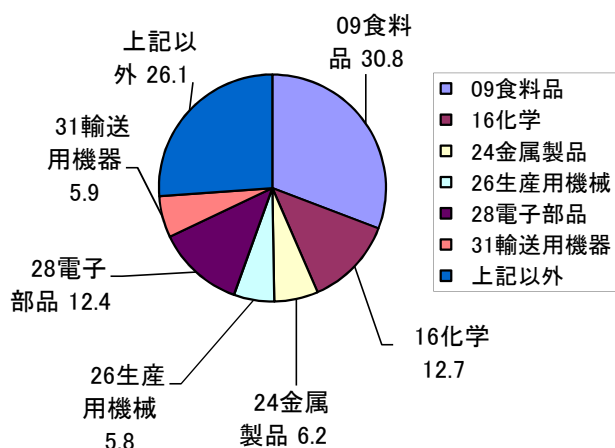
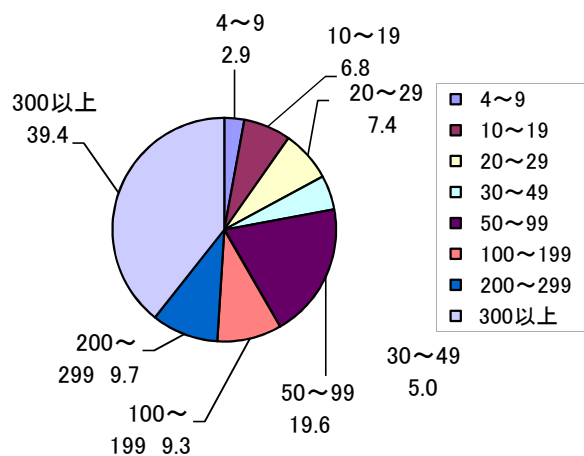


表8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	出荷額等(万円)	構成比(%)
4～9	1,056,051	2.9
10～19	2,482,254	6.8
20～29	2,680,221	7.4
30～49	1,807,527	5.0
50～99	7,114,540	19.6
100～199	3,372,585	9.3
200～299	3,507,482	9.7
300以上	14,293,163	39.4
計	36,313,823	100.0

図8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比



※内容秘匿の関係上、区分が異なります。

5 付加価値額

付加価値額は1,386億103万円で、前年に比べて395億3,875万円増加（対前年増減率39.91％）した。

(1) 業種別付加価値額

業種別の構成割合は、食料品の412.0億円（構成比29.7％）が最も多く、次いで化学の226.6億円（同16.6％）、電子部品の210.4億円（同15.2％）の順となっている。

（表9・図9参照）

市町村合併を考慮し、業種別の増減を見ると、増加したのは鉄鋼の27.1億円増（対前年増減率399.7％）、繊維の41.3億円増（同281.8％）など9業種となった。一方減少したのははん用機械の5.9億円減（同△49.5％）、電気機器の2.8億円減（同△43.7％）、窯業・土石の12.7億円減（同△28.3％）、パルプ・紙の5.2億円減（同△21.3％）など8業種となった。

（P49, 50, 時系列表の第7表参照）

(2) 規模別付加価値額

規模別の構成割合は、50～99人規模の163.0億円（構成比16.5％）、10～19人規模の92.2億円（同9.3％）、20～29人規模92.1億（同9.3％）の順となっている。

（表10・図10参照）

市町村合併を考慮し、規模別の増減を見ると、増加したのは、200～299人規模の96.1億円増（対前年増減率177.5％）、100～199人規模の21.2億円増（同17.9％）の2区分となった。一方減少したのは、10～19人規模の27.0億円減（同△22.0％）、4～9人規模の11.2億円減（同△17.6％）など5区分となった。

（P49, 50時系列表の第8表参照）

表9 付加価値額の産業中分類構成比

中分類(業種)	付加価値額(万円)	構成比(%)
09食料品	4,120,201	29.7
10飲料	492,562	3.6
15印刷	744,548	5.4
16化学	2,266,157	16.4
18プラスチック	421,222	3.0
24金属製品	1,031,299	7.4
26生産用機械	559,609	4.0
28電子部品	2,104,251	15.2
上記以外	2,120,254	15.3
計	13,860,103	100.0

図9 付加価値額の産業中分類構成比

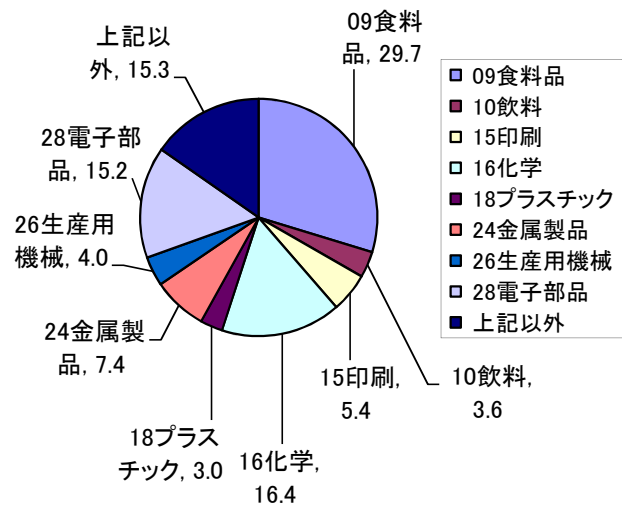
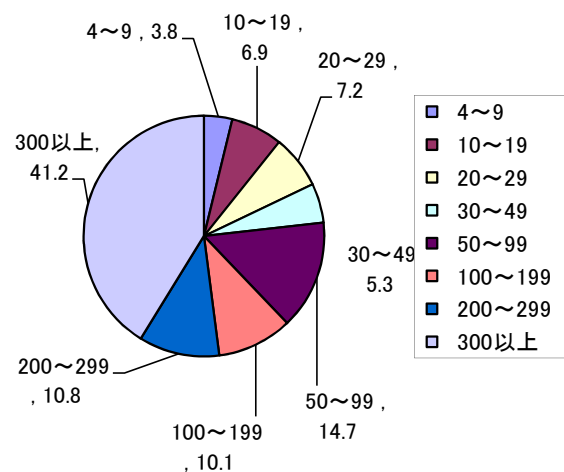


表10 付加価値額の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	付加価値額(万円)	構成比(%)
4～9	527,438	3.8
10～19	960,508	6.9
20～29	994,742	7.2
30～49	734,608	5.3
50～99	2,030,687	14.7
100～199	1,396,683	10.1
200～299	1,502,548	10.8
300以上	5,712,889	41.2
計	13,860,103	100.0

図10 付加価値額の従業者規模別構成比



※内容秘匿の関係上、区分が異なります。